

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	貸金業者監督のための経費			担当部局庁	監督局	作成責任者					
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課金融会社室	西尾 勲					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	-						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○貸金業者情報検索サービスにより貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することにより、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、もって資金需要者等の利益の保護を図ること。</p> <p>○貸金業務取扱主任者登録制度の適切な運用(登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除すること)により、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保を図ること。</p>										
事業概要(5行程度以内。別添可)	○金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算の状況	当初予算	24	15	24	16	9				
		補正予算	▲7	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	17	15	24	16	9				
		執行額	11	10	15						
	執行率(%)	65%	67%	63%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図るため、貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備する。	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数(目標値は、前年実績以上とする。)	成果実績	件	21,842	26,490	22,863	-	-		
			目標値	件	13,737	21,842	26,490	-	22,863		
			達成度	%	159	121	86	-	-		
代替目標	代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからず犯歴照会を行う。	【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%	実績	%	100	100	100	-	-			
		目標値	%	100	100	100	-	100			
		達成度	%	100	100	100	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者情報検索サービスの稼働率(計画停止時間(メンテナンス作業等によりサービスを停止する時間)については停止時間として含めない)	活動実績	%	100	100	100	-				
		当初見込み	%	100	100	100	100				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 犯歴照会件数	活動実績	件	8,071	3,940	7,540	-				
		当初見込み	件	18,958	8,072	17,485	6,419				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 執行実績/犯歴照会件数			単位当たりコスト	千円	0.4	0.6	0.9	0.9		
	計算式	千円/件	3,583/8,071	2,366/3,940	7,275/7,540	5,927/6,419					
内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	貸金業者情報検索サービス運用経費	10	5	○貸金業者情報検索サービスについては、政府共通プラットフォーム(PF)へ移行することから、サーバー機器等の貸借業務及び運用・保守業務の一部縮減を図る等、コスト削減に取り組んだため。							
	貸金業務取扱主任者登録経費	6	4	○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、29年度は28年度と比較して登録更新時期を迎える主任者が少ないことをふまえ、不用分については減額を行ったため。							
	計	16	9								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上		
	施策	施策Ⅱ-1 利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備		
	政策評価 測定指標	定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)
		貸金業者における更なる態勢整備	必要に応じて監督指針等の改正を行い、自主規制機関等と連携しながら、貸金業者における更なる態勢整備を促すよう指導・監督を行う。	目標年度
				28年度
施策の進捗状況(実績)				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
-				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業の目的である資金需要者等の利益の保護及び貸金業者の業務の適正な運営の確保を図ることについては、貸金業法第一条(目的規定)に沿ったもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会しなければならなくなる。 政策目的の達成及びコスト両面から、国が一元的に情報提供を行うことが適切である。 また、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業そのものの実施が困難。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うとしつつ、日本貸金業協会に委任できるとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う以外にない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○貸金業者に関する最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高い。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当。

	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の申請予定者数に調整数を乗じている。この結果、犯歴照会件数が小さくなるため、結果的に単位当たりコストが大きくなる場合があるものの、実態としては経費削減が図られていることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○事業目的に即さない費目・使途はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、国が実施しなければならない事業以外は、日本貸金業協会に委任されており、コスト削減や効率化が図られている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、例年、前年実績の85%以上を達成していることから適当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○積算時において、過少な見込みを基に立てた予算が万一年度中に不足してしまった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用そのものに支障を来す恐れがある。 ○一方で、過去の実績をみると、犯歴照会件数の当初見込みは活動実績を大幅に上回っていることから、上記に留意しつつ、これまでの執行実績を踏まえ、28年度以降積算の見直しを行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス数は、2万件を超えており、活用されている。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、他の業態と異なり登録行政庁が多く、他業態よりも無登録業者(ヤミ金)がまだ多数存在している状況の中、資金需要者等の保護を図るためには、各登録行政庁が業者の登録又は抹消が行われた際に当該登録行政庁自身が速やかに更新を行う本システムのような、網羅的な最新の登録情報を容易かつ迅速に検索できる一元的なサービスの提供が引き続き必要。従って、29年度においても本システムの運用のための予算を確保する必要がある。</p> <p>○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、貸金業法上の登録拒否要件に係る審査を実施する上で、登録申請者の本籍地市区町村に対し文書にて犯歴照会を行うため必要であり、当該照会情報は個人情報保護上機微情報に該当するため、簡易書留にて確実に送付する必要がある。なお、当該照会事務は、初回の主任者登録に加え、3年ごとの登録更新時においても発生する。29年度においても、貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査を適切に遂行するための予算を確保する必要がある。</p>
	改善の方向性	<p>○貸金業者情報検索サービスは金融庁ウェブサイトにて提供しているところ、金融庁ウェブサイトは29年度から政府共通プラットフォーム(PF)へ移行することから、貸金業者情報検索サービスの運用経費については、可能な限りPFの資源・サービスを利用して、これまで当庁独自で調達していたサーバ機器等の貸借業務及び運用・保守業務の一部縮減を図る。また、国庫債務負担行為(5年間)を活用して、単年度当たり経費の節減を図る。</p> <p>○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、29年度は28年度と比較して登録更新時期を迎える主任者が少ないことから、減額要求とする。また、照会文書の送付においては、本籍地市区町村が同一である複数人が申請してきた場合には合わせて送付することが可能であることから、主任者の申請予定者数に調整数を乗じることで経費削減を図っていく。</p>

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	<p>○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、もって資金需要者等の保護を図るため、貸金業者の最新の登録情報を検索できる当該サービスの提供は今後も必要である。</p> <p>○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、貸金業法上の登録拒否要件に係る審査を実施し、抵触した者を排除することで、貸金業者の業務の適正な運営確保を図るため必要である。</p> <p>以上より、貸金業者監督のための経費については、利用者保護の観点及び貸金業者の業務の適正な運営を図るために必要と認められる。</p> <p>一方で、</p> <p>○貸金業者情報検索サービスについては、政府共通プラットフォーム(PF)へ移行することから、サーバ機器等の貸借業務及び運用・保守業務の一部縮減を図る等、コスト削減に取り組むこと。</p> <p>○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、29年度は28年度と比較して登録更新時期を迎える主任者が少ないことをふまえ、不用分について減額を検討する必要がある。</p>
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	<p>○概算要求において、貸金業者監督のための経費については、利用者保護の観点及び貸金業者の業務の適正な運営を図るために必要であるため、実態を踏まえ必要な予算を要求する。</p> <p>具体的には、</p> <p>○貸金業者情報検索サービスについては、政府共通プラットフォーム(PF)へ移行することから、サーバ機器等の貸借業務及び運用・保守業務の一部縮減を図る等、コスト削減に取り組んだ。</p> <p>○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、29年度は28年度と比較して登録更新時期を迎える主任者が少ないことをふまえ、不用分については減額を行った。(▲7百万円)</p>
----	---

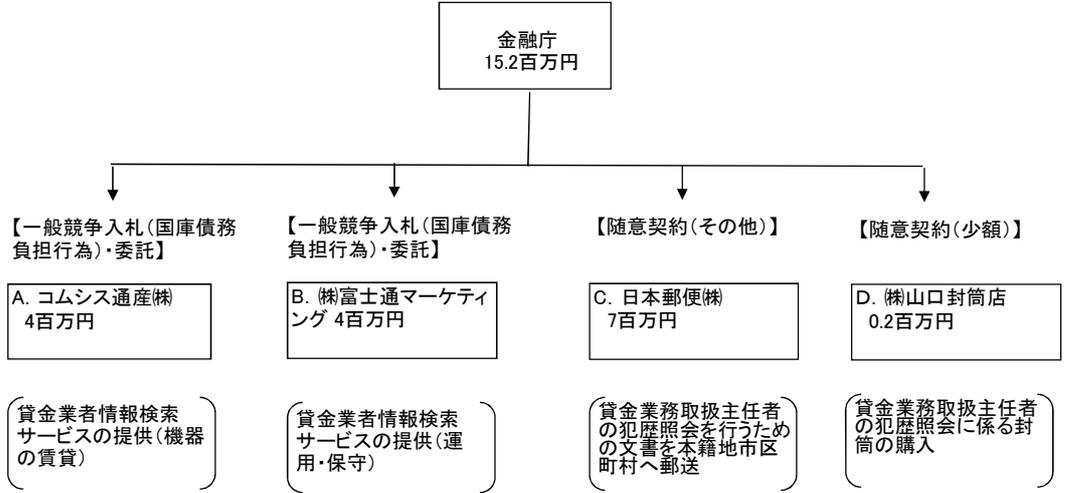
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	4	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.コムシス通産株			B.株富士通マーケティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸料	貸金業者情報検索サービスの機器・賃貸	4	人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4
計		4	計		4
C.日本郵便株			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	7		※100万円以下	
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コムシス通産㈱	4010401010428	金融庁ウェブサイトサーバ等の機材調達(貸金業者情報検索サーバ) 国庫債務負担行為(23年度)により実施	4	一般競争入札	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ) 国庫債務負担行為(23年度)により実施	4	一般競争入札	3	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便㈱	1010001112577	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	7	随意契約 (その他)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱山口封筒店	4010001059279	貸金業務取扱主任者の犯歴照会に係る封筒の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	--	